

施策名：犯罪に強い地域社会の確立

事業名	担当課・室名	ページ
子供見守り街頭防犯カメラ設置支援事業	生活安全企画課	1 / 2
地域防犯力強化育成事業	生活安全企画課、人身安全・少年課	1 / 2
空き交番・県民安全相談対策事業	地域課	1 / 2
特殊詐欺水際対策強化事業	生活安全企画課	1 / 2
治安維持を担う人材育成推進事業	警務課、サイバー犯罪対策課	2 / 2
装備資器材等充実強化費	刑事企画課、鑑識課、科学捜査研究所	2 / 2
犯罪被害者等支援推進事業	県民生活・男女共同参画課	2 / 2
青少年健全育成対策事業	私学振興・青少年課	2 / 2

事務事業評価 令和元年度実績

No.	事業名・事業概要・予算額	主な事業内容	活動指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	評価
1	<b>子供見守り街頭防犯カメラ設置支援事業</b> ( H29 ~ R1 ) 生活安全企画課 安全で安心な暮らしを守るため、犯罪多発地域の自治会等に対し防犯カメラの設置に必要な経費を補助するとともに、設置効果をアピールすることで自主的な防犯カメラの設置を促し、防犯環境の整備を図る。	①防犯カメラの設置を希望する自治会等への費用の補助 5,000	防犯カメラ設置支援団体数 [団体]	目標値	10	10		<b>刑法犯認知件数</b> [件]	目標値	4,760	<b>3,250</b>		<b>A</b>
				実績値	10	14			実績値	3,331	<b>3,018</b>		
				達成率	100.0%	140.0%			達成率	130.0%	<b>107.1%</b>		
				目標値					事業の成果・今後の方針				
				実績値					犯罪被害の未然防止を目的とした防犯カメラの設置支援事業を3年間実施し、県内30地区に合計149台の防犯カメラが設置された。この事業により、防犯カメラを設置した複数の自治会等では刑法犯認知件数が減少するなどの効果が認められ、犯罪の起きにくい防犯環境の整備という当初の事業目標を概ね達成したことから当該事業は終了する。				
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標値				目標値					
予算	5,000	5,000		実績値				実績値					
決算	4,204	4,820		達成率				達成率					

No.	事業名・事業概要・予算額	主な事業内容	活動指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	評価
2	<b>地域防犯力強化育成事業</b> ( H19 ~ ) 生活安全企画課、人身安全・少年課 警察と学校が連携し、児童・生徒の非行防止等の充実を図るため、スクールサポーターを配置する。また、犯罪の未然防止を図るため、「まもめーる」等により地域の安全情報を県民に発信する。	①県下小・中・高校等への訪問による非行防止教室等各種活動の実施 18,384	スクールサポーター面接・情報交換回数 [回]	目標値	2,200	2,200	2,200	<b>刑法犯認知件数</b> [件]	目標値	4,760	<b>3,250</b>	3,170	<b>A</b>
				実績値	2,489	2,362	—		実績値	3,331	<b>3,018</b>		
				達成率	113.1%	107.4%	—		達成率	130.0%	<b>107.1%</b>		
				目標値					事業の成果・今後の方針				
				実績値					スクールサポーターによる定期的な学校訪問により、学校と警察との情報共有の役割を担うとともに、非行防止教室や校内外パトロール等を実施し、児童の非行防止及び安全確保に努めた。また、「まもめーる」を587回配信して声掛け事実や特殊詐欺発生情報等を県民に提供し、被害拡大防止を図った。今後もスクールサポーター個々のスキルアップを図る研修を実施するとともに、活動周知の広報活動や、「まもめーる」の利用拡大に向けた働きかけを行う。				
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標値				目標値					
予算	20,477	20,490	27,831	実績値				実績値					
決算	20,431	20,481	—	達成率				達成率					

No.	事業名・事業概要・予算額	主な事業内容	活動指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	評価
3	<b>空き交番・県民安全相談対策事業</b> ( H6 ~ ) 地域課 空き交番の解消及びパトロールの強化を図るため、交番相談員を配置するとともに、県民生活の安全相談に対して迅速・的確に対応するため、警察安全相談員を配置する。	①交番相談員の配置(嘱託職員20名) 45,756 ②警察安全相談員の配置(嘱託職員8名) 18,384	交番相談員勤務日数 [日] 警察安全相談員勤務日数 [日]	目標値	4,080	4,080	4,080	<b>空き交番解消数</b> [交番]	目標値	19	<b>19</b>	19	<b>A</b>
				実績値	4,318	4,313	—		実績値	19	<b>19</b>		
				達成率	105.8%	105.7%	—		達成率	100.0%	<b>100.0%</b>		
				目標値					事業の成果・今後の方針				
				実績値					交番相談員や警察安全相談員の配置数による当初の目標数値は達成しており、現体制下においては一定の効果が得られた。現在、県下の交番33箇所に対し交番相談員は19箇所20名、警察署15署に対し生活安全相談員は7署8名を配置しているが、今後は取扱い件数等状況の変化に応じた人員配置を検討する必要がある。				
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標値				目標値					
予算	63,751	64,140	72,053	実績値				実績値					
決算	63,746	63,698	—	達成率				達成率					

No.	事業名・事業概要・予算額	主な事業内容	活動指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	評価
4	<b>特殊詐欺水際対策強化事業</b> ( H30 ~ R2 ) 生活安全企画課 特殊詐欺の被害防止を図るため、各種の詐欺手口に対応した水際対策を強化する。	①特殊詐欺被害防止コールセンターによる県民への注意喚起 12,172 ②コンビニでの電子マネー販売時の封筒配布による注意喚起 1,079	コールセンター注意喚起完了件数 [件] コンビニへの電子マネー販売用封筒配布店舗数 [軒]	目標値	27,000	27,000	27,000	<b>特殊詐欺被害件数</b> [件]	目標値	140	<b>130</b>	121	<b>A</b>
				実績値	28,779	27,946	—		実績値	132	<b>118</b>		
				達成率	106.6%	103.5%	—		達成率	105.7%	<b>109.2%</b>		
				目標値					事業の成果・今後の方針				
				実績値					被害に遭う可能性の高い高齢者宅を中心にコールセンターによるきめ細かな注意喚起等を実施したほか、コンビニ電子マネー取扱店舗による注意喚起を行うなど水際阻止対策を推進した結果、令和元年の特殊詐欺被害件数は前年より14件減少し、各種対策の成果が着実に現れている。しかし、65歳以上の高齢者被害は全体の5割を占め、また、特殊詐欺手口の約7割を占める架空料金請求詐欺の被害は、全ての年代に広がっているため、世代に応じて広範囲に注意喚起する取組を推進する。				
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標値				目標値					
予算	14,204	14,569	17,337	実績値				実績値					
決算	14,193	14,231	—	達成率				達成率					

事務事業評価 令和元年度実績

No.	事業名・事業概要・予算額	主な事業内容	活動指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	評価
5	<b>治安維持を担う人材育成推進事業</b> ( R1 ~ R3 ) 警務課、サイバー犯罪対策課 次代の治安維持を担う若手警察職員の確保・育成のため、職務執行能力の向上や早期戦力化に向け、スキルアップ研修等を充実するとともに、マネジメント講習等を通じて中堅幹部の意識改革を促し、魅力ある職場環境を整備する。	①サイバー犯罪対策能力を高めるための研修 2,061 ②中堅幹部のマネジメント能力向上のための講習受講 1,774 ③コミュニケーション能力向上のための研修 1,320 ④語学能力等スキルアップのための研修 1,186	コミュニケーション能力等研修実施回数	目標値		40	20	<b>刑法犯認知件数</b>	目標値		<b>3,250</b>	3,170	<b>A</b>
			実績値		20	—	実績値			<b>3,018</b>	—		
			達成率	[回]		50.0%	—		達成率	[件]	<b>107.1%</b>	—	
			サイバー犯罪対策研修受講者数	目標値		10	15		<b>事業の成果・今後の方針</b> 最新の知見を有する民間事業者による実践的な研修により、警察署捜査員のサイバー事犯に対する初動対応能力の向上が図られた。また、中堅幹部職員にアンガーマネジメント講習を受講させ、アンガーマネジメントファシリテーター資格を取得させた。今後は、資格取得者が他の職員を教養するとともに、実践的な研修を継続し、県警全体の対応能力の底上げ及び魅力ある職場づくりを推進する。				
	実績値		10	—									
達成率	[人]		100.0%	—	目標値		2	2					
アンガーマネジメント講習受講者数	目標値		2	—	実績値		2	—					
達成率	[人]		100.0%	—									
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度										
予算		10,107	10,760										
決算		9,094	—										

No.	事業名・事業概要・予算額	主な事業内容	事業の成果・今後の方針				
6	<b>装備資器材等充実強化費</b> ( H15 ~ ) 刑事企画課、鑑識課、科学捜査研究所 重要犯罪などの捜査に迅速かつ的確に対応し、事件の早期解決を図るため、各種の先端装備資器材を整備する。	科学技術の活用(先端装備資器材リース) ①指紋情報管理システムリース(1式)及び消耗品 ②情報分析システムリース(2台) ③微量薬物分析装置リース(1式) ④犯罪者プロファイリング用捜査支援システムリース(1式) ⑤総合捜査情報検索システムリース(1式) ⑥映像自動検索装置リース(1式)	事件発生時における迅速かつ綿密な初動警察活動及び先端装備資器材を活用したDNA型鑑定、情報分析等により、殺人、強盗等の重要犯罪の検挙率は全国平均を上回った。今後も初動捜査の効率・高度化を図るため、最先端の技術を装備した資器材の整備を進める。				
		区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
		予算	101,323	85,964	89,123		
		決算	101,136	85,541	—		

No.	事業名・事業概要・予算額	主な事業内容	活動指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	評価
7	<b>犯罪被害者等支援推進事業</b> ( H30 ~ R2 ) 県民生活・男女共同参画課 犯罪被害者等の置かれている状況の理解を深め、被害者等の二次的被害の防止を図るとともに、援助を必要とする人に寄り添い支援するため、相談体制の強化や経済的負担の軽減を図る。	①犯罪被害者等支援コーディネーターの設置 2,751 ②市町村の犯罪被害者等見舞金支給事業への補助 750 ③支援ノートの作成・配布 495 ④啓発パンフレットの配布等による広報啓発 176	支援関係機関連携会議開催数	目標値	5	5	5	<b>支援関係機関研修参加者数</b>	目標値	120	<b>120</b>	120	<b>B</b>
			実績値	5	5	—	実績値		278	—			
			達成率	[回]	100.0%	100.0%	—		達成率	[人]	231.7%	<b>91.7%</b>	
			支援ノートの作成数	目標値	1	1	1	<b>事業の成果・今後の方針</b> 犯罪被害者等支援関係機関ネットワーク会議を設置し、この中で、一次的な相談対応等の役割が期待される市町村向けの演習を行った結果、実際の市町村相談窓口での対応力が著しく向上した。 引き続き、各支援機関の顔の見える関係づくりと連携強化に努め、他都道府県に類を見ない県内全市町村参加型のネットワークによる、犯罪被害者等への寄り添い支援の充実を図る。					
			実績値	1	1	—							
達成率	[件]	100.0%	100.0%	—	目標値	4	4	4					
支援関係機関研修開催数	目標値	4	4	4	実績値	4	2	—					
達成率	[回]	100.0%	50.0%	—									
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度										
予算	5,517	4,349	7,135										
決算	4,093	3,637	—										

No.	事業名・事業概要・予算額	主な事業内容	事業の成果・今後の方針				
8	<b>青少年健全育成対策事業</b> ( ~ ) 私学振興・青少年課 青少年の健全育成及び再犯防止のために関係機関と連携して取組を行うとともに、その活動を支援する。	①大分県青少年健全育成審議会を開催 青少年の健全な育成に関する条例に基づき、有害図書等の指定、青少年健全育成に関する重要な事項の調査・審議を行う。 ②青少年団体補助 青少年育成県民会議の団体等が行う青少年育成に向けた活動に対して助成する。 ③再犯防止推進に関する経費 「大分県再犯防止推進計画」に基づき、犯罪をおこした人への社会復帰に対する支援を行うことで、再犯防止に繋がるよう、関係機関の活動を推進する。	有害図書等の指定など環境浄化を行うことで、青少年の非行件数は減少傾向になっている。中でも、自然体験活動等青少年団体が行う活動に対する補助金を交付することで、青少年団体の活動活性化に繋がっている。令和2年度は、青少年健全育成計画の見直しを行い、引き続き、青少年の健全育成に向けた取組を行う。 再犯防止については、令和5年度までに再犯者50人以下を目標として計画を進めるため、協議会において施策を策定し、そのうち約9割を実施している。今年度は関係機関で施策の目標を設定し、課題を共有しながら取組を進めていく。				
		区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
		予算	8,128	7,550	7,560		
		決算	7,480	6,926	—		